

# (記入例AB共通)

様式第7号(第34条関係) (甲)

## 元請工事がない場合

労働保険

令和6年4/1～令和7年3/31までに工事終了した  
元請工事のみ記入する

## 一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業主控

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号					枝番号			1 枚のうち 1 枚目							
	4	0	1	0	1	9	3	0	2	2	5	○	○	○					
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	① 請負金額の内訳				②	③											
			請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負金額	労務 費率	賃金総額											
元請工事なし		6年 4月 1日から 7年 3月 31日まで				円			円										円
		年 月 日から 年 月 日まで																	
		年 月 日から 年 月 日まで																	
		年 月 日から 年 月 日まで																	
		年 月 日から 年 月 日まで																	
事業の種類	38 既設建築物設備工事業		計				0				0								0

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和7年 5月 〇日

福岡 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

[注意]

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

郵便番号( 〇〇〇 - 〇〇〇〇 )

電話番号( 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇 )

住所 〇〇市〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号

事業主

株式会社 〇〇電気

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険 労務士 記載 欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号

# (記入例A)

35 建築事業

38 既設建築物設備工事業

様式第7号(第34条関係) (甲)

労働保険

令和6年4/1～令和7年3/31までに工事終了した  
元請工事のみ記入する

## 一括有期事業報告書 (建設の事業)

2枚目以降は「別紙」へ記入する。  
「35 建築事業」と「38 既設建築物設備工事業」の報告がある場合、「38 既設建築物設備工事業」の報告は2枚目以降となりますので用紙は必ず別紙になります。

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号					枝番号			2枚のうち 1枚目			
	4	0	1	0	1	9	3	0	2	2	5	○	○	○	
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	①		税抜金額		額の内訳		②	③					
			請負代金	円	請負代金から控除する額	円	請負金額	円	労務費率	賃金総額					
○○ビル新設工事	福岡市中央区天神○-○-○	4年8月1日から 6年5月31日まで			35,000,000			35,000,000	23	8,050,000					
街路灯取替工事	福岡市中央区博多○-○-○他	6年1月1日から 6年4月30日まで			5,000,000			5,000,000	23	1,150,000					
○○邸新築配線工事他○件	福岡市他	6年4月1日から 7年3月31日まで			20,000,000			20,000,000	23	4,600,000					
		年 月 日から 年 月 日まで													
		年 月 日から 年 月 日まで													
		年 月 日から 年 月 日まで													
事業の種類	35 建築事業	計			60,000,000			60,000,000		13,800,000					

1件あたり500万円未満の工事は全て合算する

税抜金額

労務費率は全て23

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和7年 5月 ○日

福岡 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

郵便番号( ○○○ - ○○○○ )

電話番号(○○○ - ○○○ - ○○○○ )

住所 ○○市○○区○○○丁目○番○号

事業主

株式会社 ○○電気

氏名 代表取締役 ○○ ○○

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

[注意]

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号

# (記入例B)

35 建築事業

38 既設建築物設備工事業

様式第7号(第34条関係) (甲) [別紙]

労働保険

令和6年4/1～令和7年3/31までに工事終了した  
元請工事のみ記入する

## 一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業主控

2 枚のうち 2 枚目

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号				
	4	0	1	0	1	9	3	0	2	2	5	○	○
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	①		税抜金額	額 の 内 訳		② 労務 費 率	③ 賃 金 総 額				
			請負代金	円		請負代金から 控除する額	請負金額			円			
市営住宅配線工事	福岡市中央区天神○-○-○	6年 5月 1日から 7年 3月 31日まで	7,000,000	円			7,000,000	23	1,610,000				
○○商店改修工事他○件	福岡市他	6年 4月 1日から 7年 3月 31日まで	10,000,000	円			10,000,000	23	2,300,000				
		年 月 日から 年 月 日まで											
		年 月 日から 年 月 日まで											
		年 月 日から 年 月 日まで											
		年 月 日から 年 月 日まで											
		年 月 日から 年 月 日まで											
		年 月 日から 年 月 日まで											
事業の種類	38 既設建築物設備工事業	計	17,000,000				17,000,000		3,910,000				

税抜金額

労務費率は全て23

1件あたり500万円未満の工事は合算する

# (記入例C)

令和 6年度

住所 〒

事業場名

事業主名 殿

## 労働保険等 一括有期事業総括表 算定基礎賃金等の報告

労働保険番号

府	県	所	管	轄	基	幹	番	号	枝	番

事務組合名

事業場TEL:

(TEL:

業種番号	事業の種類	開始時期	1. 請負金額	労務費率	2. 賃金総額	労災保険率等	対外料率	保険料等	3. 一括有期事業報告書 ○ 枚添付
		*1	円		千円			円	
31	水力発電施設 ずい道等新設 事業	①		18	0	89.0		0	4. 常時使用する労働者数  ○ 人
		②		18	0	79.0		0	
		③		19	0	62.0		0	
32	道路新設事業	①		20					5. 事業の概要
		②		20					
		③		20					
33	舗装工事業	①		18					6. 新年度賃金見込額 ①. 前年と同額 2. 前年度と変わる
		②		18					
		③		18					
34	鉄道又は軌道 新設事業	①		23	0	17.0			千円
		②		23	0	9.5			
		③		23	0	9.5			
35	建築事業	①		21	0	11.0			3. 委託解除年月日
		②	60,000,000	23	13,800	9.5		131,100	
		③		23					
38	既設建築物設 備工事業	①		22	0	15.0		0	4. 延 ご選択ください
		②		22	0	15.0		0	
		③	17,000,000	23	3,910	12.0		46,920	
36	機械装 置の組 立又は 据付け の事業	①		38	0	7.5		0	*1. 開始時期 ① 平成25年 10月 1日 ~ 平成27年 3月 31日 ② 平成27年4月 1日 ~ 平成30年 3月 31日 ③ 平成30年 4月 1日 ~ 令和6年 3月 31日
		②		21	0	7.5		0	
		③		21	0	6.5		0	
37	その他の建設 事業	①		23	0	19.0		0	申告済概算保険料
		②		23	0	17.0		0	
		③		24	0	15.0		0	
計			77,000,000		17,710			178,020	
一般拠出金						0.02		354	

概算保険料算定に  
関係する項目です。  
賃金総額(請負金額)  
が前年度より1.5倍  
以上又は半分以下と  
なることを現時点で  
明らかに見込まれる  
場合は2を選択しそ  
の見込賃金総額を記  
入、それ以外の場合  
は1をご選択ください。

$請負金額 \times 労務費率 \div 1000$

$賃金総額 \times 労災保険料率$

$請負金額 \times 労務費率 \div 1000$

$賃金総額 \times 労災保険料率$

$賃金総額の合計 \times 0.02$  (小数点以下切捨)

No.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する基礎日額
1	〇〇 〇〇	5,000	12 12	50,000

変更等があればご記入ください。

No.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する基礎日額

事務手数料		円	円	円
1期				
2期				
3期				

別添一括有期事業報告書の明細及び算定基礎賃金等を上記のとおり総括して報告します。

令和 年 月 日 事業主氏名 株式会社 〇〇電気  
代表取締役 〇〇 〇〇

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

作成者氏名 〇〇 〇〇



(記入例E)

組機様式第5号

労働保険料算定基礎賃金等の報告

令和 6 年度確定 令和 7 年度概算

住所 〒
事業場名
事業主名 殿

事業場TEL:

労働保険番号
府県 所管 管轄 基幹番号 枝番 料変
雇用保険事業所番号
事務組合名 (TEL: )

3.事業の概要
4.特掲事業
5.新年度賃金見込額
6.延納の申請
記入不要
選択し記入

概算保険料算定に関する項目です。賃金総額が前年度より1.5倍以上又は半分以下を見込む場合は2を選択しその見込額を記入、それ以外の場合は1をご選択ください。

Table with 8 columns: 項目, (1) 常用労働者, (2) 役員で労働者扱いの者, (3) 臨時労働者, (4) 合計, and sub-columns for 人員 and 支払賃金. Includes a callout box for reporting period and content.

Table with 6 columns: (5) 被保険者, (6) 役員で労働者扱いの者, (7) 合計, and sub-columns for 人員 and 支払賃金. Includes a vertical column for 作成者氏名.

Table with 4 columns: 9.特別加入者の氏名, 10.承認された基礎日額, 11.適用月数, 12.希望する基礎日額.

Table with 4 columns: 9.特別加入者の氏名, 10.承認された基礎日額, 11.適用月数, 12.希望する基礎日額. Includes a 7.予備欄 section.

Table with 4 columns: 9.特別加入者の氏名, 10.承認された基礎日額, 11.適用月数, 12.希望する基礎日額.

Table with 4 columns: 9.特別加入者の氏名, 10.承認された基礎日額, 11.適用月数, 12.希望する基礎日額. Includes a 7.予備欄 section.

Table with 4 columns: 9.特別加入者の氏名, 10.承認された基礎日額, 11.適用月数, 12.希望する基礎日額.

上記のとおり報告します。

令和 7 年 5 月 日

事業主氏名

株式会社 ○○電気
代表取締役 ○○ ○○

事業主控

R0602\_東京労働局独自様式